

2025 年 10 月 3 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 8 月雇用統計

失業率は 2.6% に上昇も、均して見れば依然低水準

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 8 月の完全失業率（季節調整値）は 2.6% と前月から 0.3%pt 上昇した。失業者数は 4 カ月ぶりに増加（前月差 +15 万人）した。他方、就業者数は減少（同▲21 万人）したものの、依然高水準を維持している。完全失業率は振れを均すと低水準にとどまり、雇用環境が大きく変化したわけではなさそうだ。
- 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.20 倍と 2 カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は 2.15 倍と 2 カ月連続で低下した。求人側の指標は、2022 年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが続いている。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。労働供給は中長期的に減少していく可能性が高く、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。足元ではトランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）による影響が懸念されるが、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。ただし、トランプ関税や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年						
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	倍
	現金給与総額	前年比	2.3	2.0	1.4	3.1	3.4	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.4	2.1	2.0	2.0	2.0	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

8月の完全失業率：2.6%と前月から0.3%pt 上昇

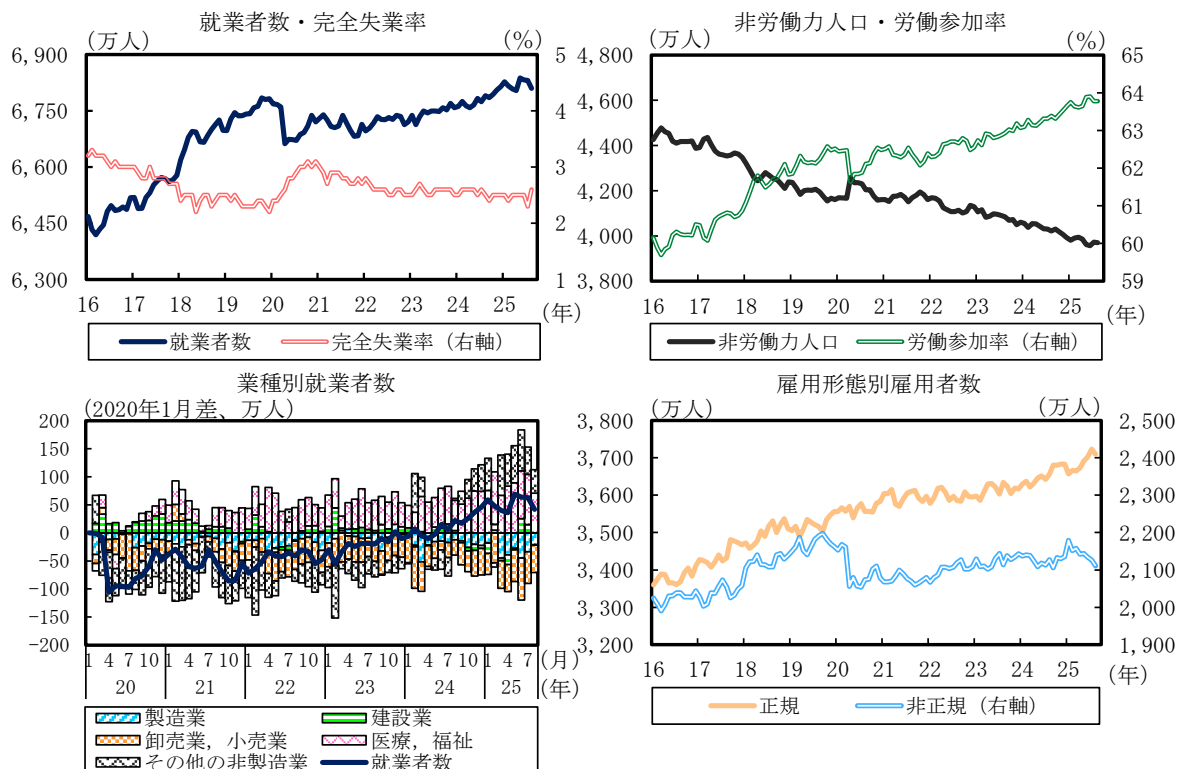
2025年8月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から0.3%pt 上昇した¹（図表2左上）。失業者数は4カ月ぶりに増加（前月差+15万人）した。他方、就業者数は減少（同▲21万人）したものの、依然高水準を維持している。完全失業率は振れを均すと低水準にとどまり、雇用環境が大きく変化したわけではなさそうだ。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差+9万人）や非自発的な離職に含まれる「勤め先や事業の都合」（同+6万人）が増加し、全体を押し上げた（p.5左下）。ただし、いずれの理由もこのところ振れが大きく、均して見れば横ばい圏で推移している。

就業者数を業種別に見ると、「医療、福祉」が下振れしたほか、「建設業」が2カ月連続で減少した（図表2左下）。他方、「製造業」は2025年春から弱含んでいたが、2カ月連続で増加し、年初の水準まで回復している。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から14万人減少した（図表2右下）。ただし、均して見れば、2023年央から伸びが加速している姿に変わりはない。非正規雇用者は15万人減少した。新型コロナウイルス感染急拡大直後に大きく落ち込んだ2020年春から2023年央にかけて持ち直しが進んだものの、それ以降は横ばい圏で推移している。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 完全失業者数と労働力人口から試算すると、上昇幅は0.21%pt（7月：2.35%、8月：2.56%）となる。

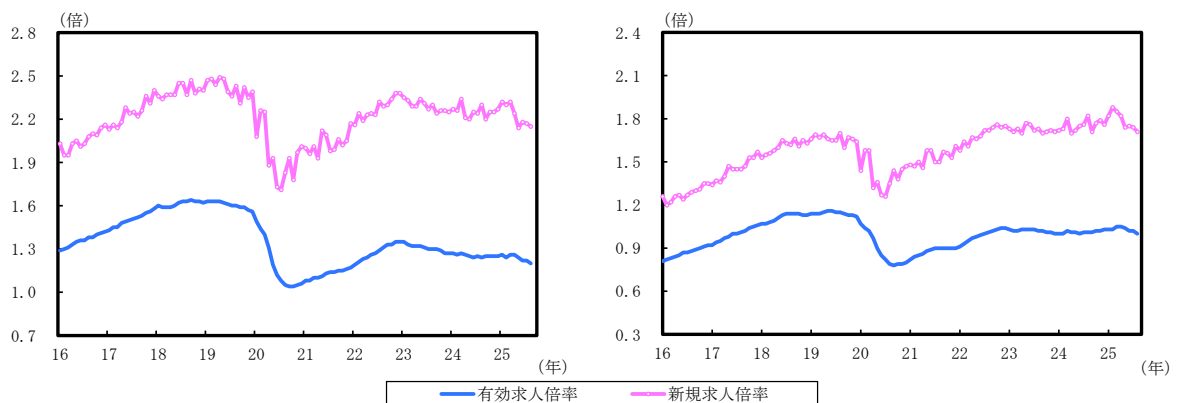
8月の新規求人倍率：求人の減少と求職の増加で2カ月連続の低下

2025年8月の有効求人倍率（季節調整値）²は1.20倍（前月差▲0.02pt）と2カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は2.15倍（同▲0.02pt）と2カ月連続で低下した（**図表3左**）。

求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲0.5%）と有効求人数（同▲1.0%）はいずれも減少した（**図表4左**）。求人側の指標は、2022年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが続いている。求職側では、新規求職申込件数（同+0.7%）と有効求職者数（同+0.7%）はともに増加した。求職側の指標は、2025年春から増加基調にある。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍（前月差▲0.02pt）と2カ月ぶりに、新規求人倍率は1.71倍（同▲0.03pt）と2カ月連続で低下した（**図表3右**）。

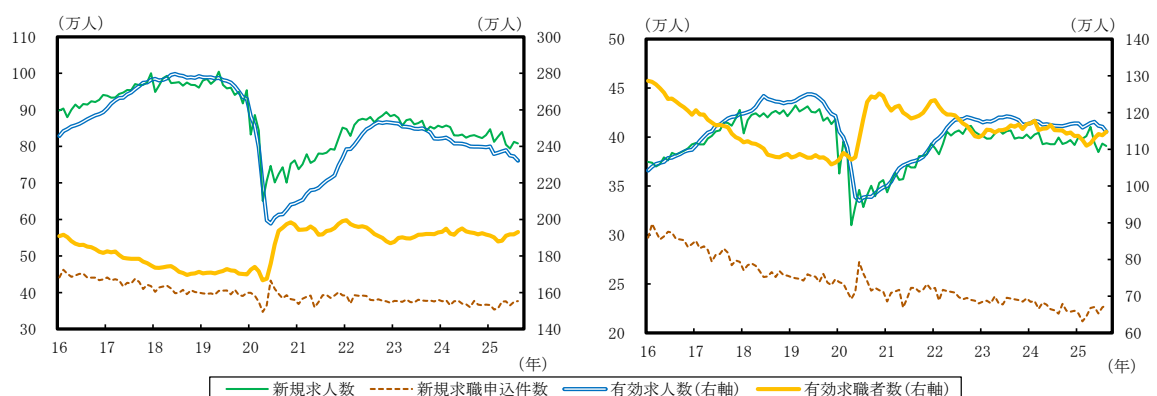
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

² なお、失業率がおおむねコロナ禍前と同水準まで低下し、労働需給のひっ迫を示唆しているのに対して、有効求人倍率はコロナ禍前に比べて低迷が続いている。この要因については、田村統久・吉井希祐「[有効求人倍率の低迷は実態を表しているのか？](#)」（大和総研レポート、2025年7月9日）を参照。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

労働供給は中長期的に減少していく可能性が高く、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が集計した 2025 年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均）は 5.25%と、前年（5.10%）から加速した³。当社の推計によれば、2026 年春闘での賃上げ率は 5.3%程度と、高水準が維持される見込みである⁴。

足元ではトランプ関税による影響が懸念されるが、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の 2025 年 9 月調査を見ても、雇用人員判断 DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は ▲36%pt と 6 月調査から 1%pt 低下し、「先行き」は ▲40%pt だった（p. 5 右上）。企業の人手不足感は引き続き強いといえる。

しかし、トランプ関税をめぐり、今後米国が各国・地域との合意内容を撤回して関税率を引き上げる可能性も否定できず、日本を含む世界経済の先行き不透明感は依然大きい。世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加していく恐れがある。

他方、最低賃金の引き上げにより、一部で労働需要が下押しされる可能性にも注意が必要だ。2025 年度の最低賃金引き上げ額は全国加重平均で 66 円と、目安制度が始まった 1978 年度以降で最高額だった前年度（51 円）を大きく上回った。地域別に見ると、引き上げ額は地方で大きく⁵、パートタイム労働者を中心に企業の人件費が押し上げられるだろう。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ!～2025 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025 年 7 月 3 日）

⁴ 春闘賃上げ率の見通しについては、当社の「[日本経済見通し：2025 年 9 月](#)」（2025 年 9 月 25 日）を参照。

⁵ 引き上げ額は、秋田県、大分県、熊本県で 80 円を、青森県、岩手県、山形県、福島県、群馬県、愛媛県、長崎県で 75 円を超えた。

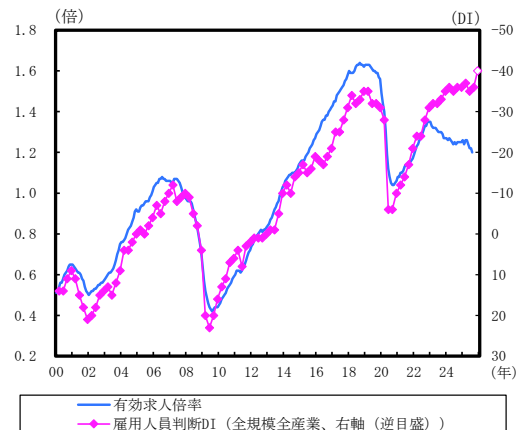
雇用概況①

完全失業率と欠員率



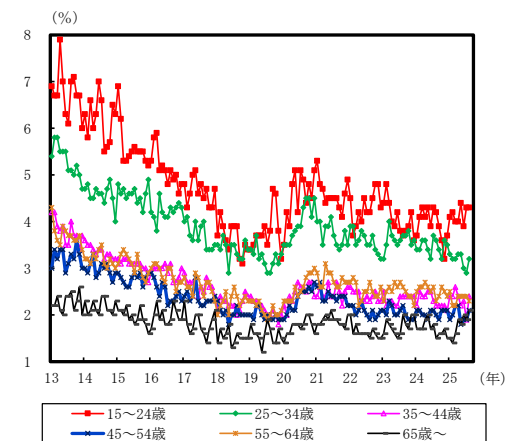
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



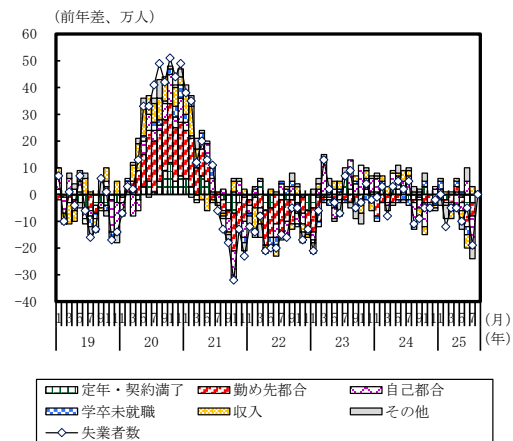
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



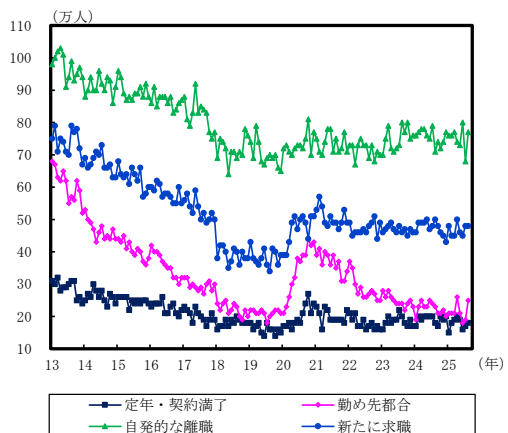
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



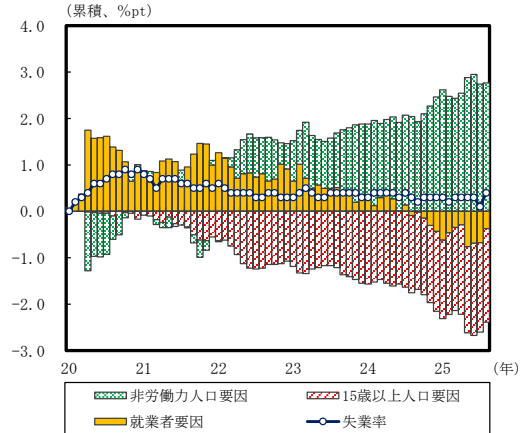
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

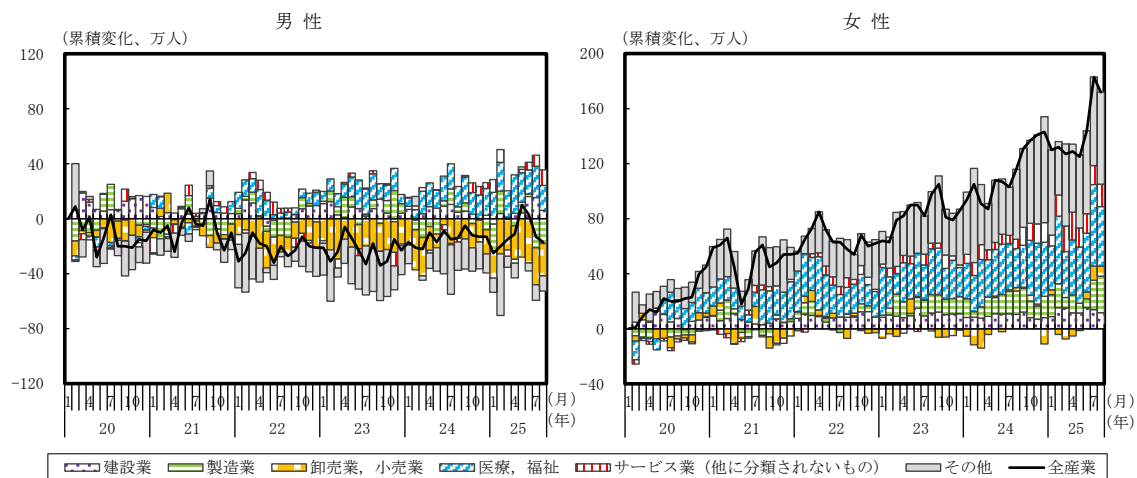
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

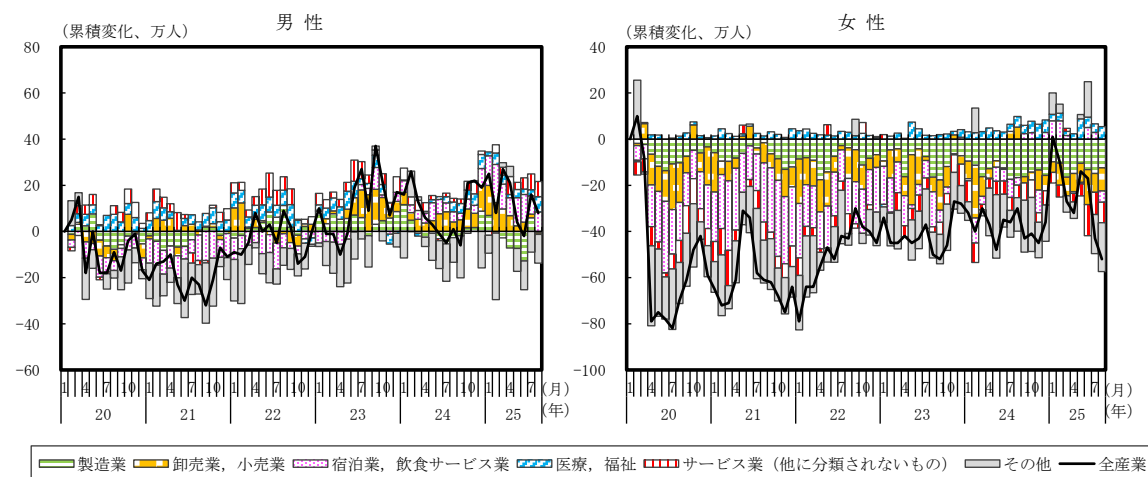
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



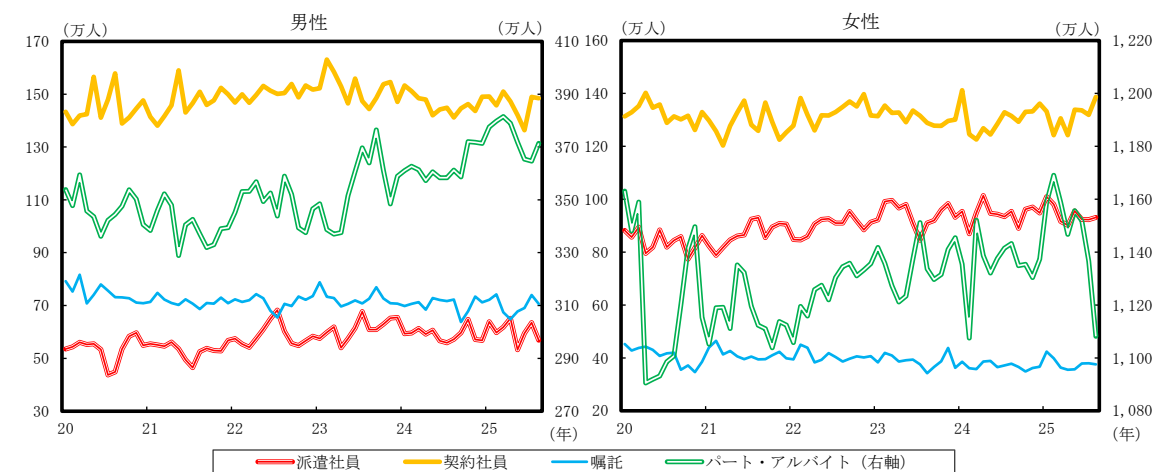
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

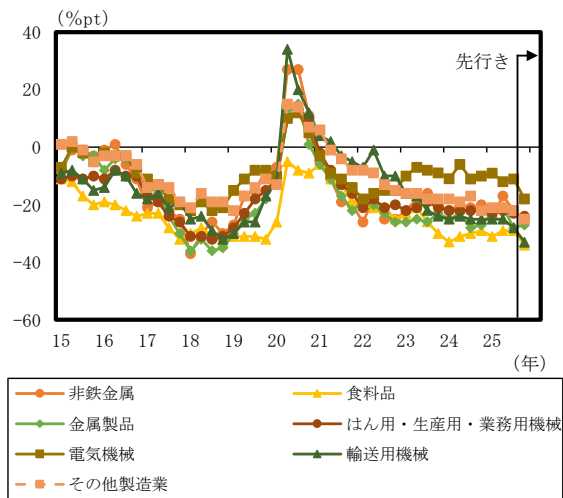
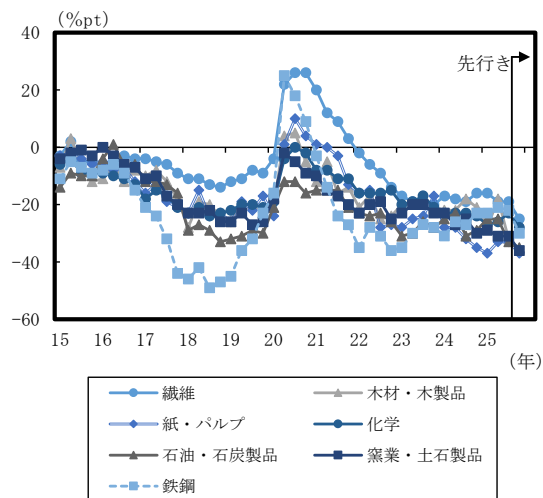
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

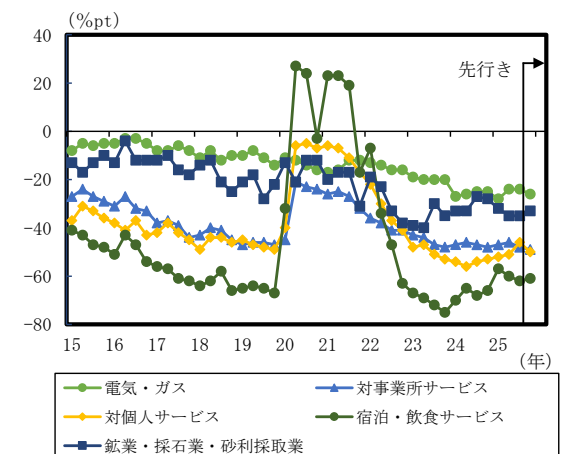
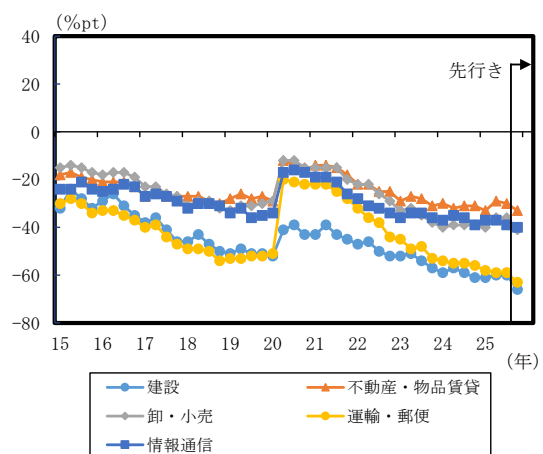
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

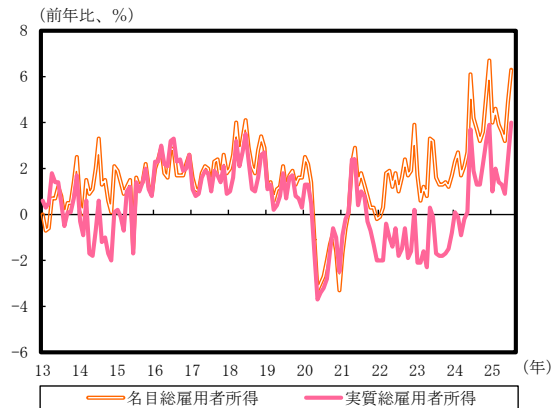


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

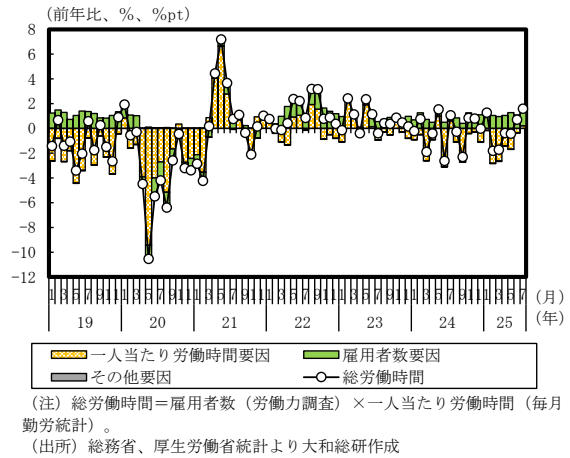
賃金概況

総雇用者所得

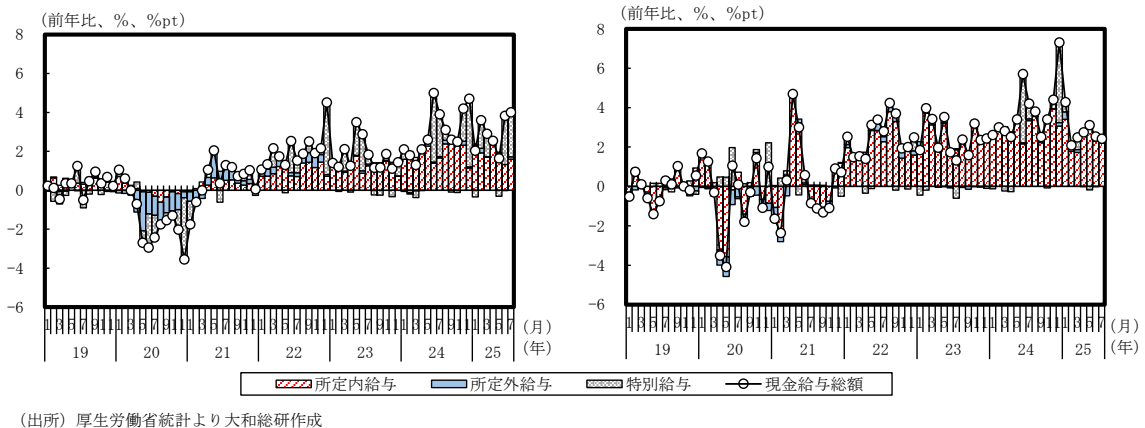


(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

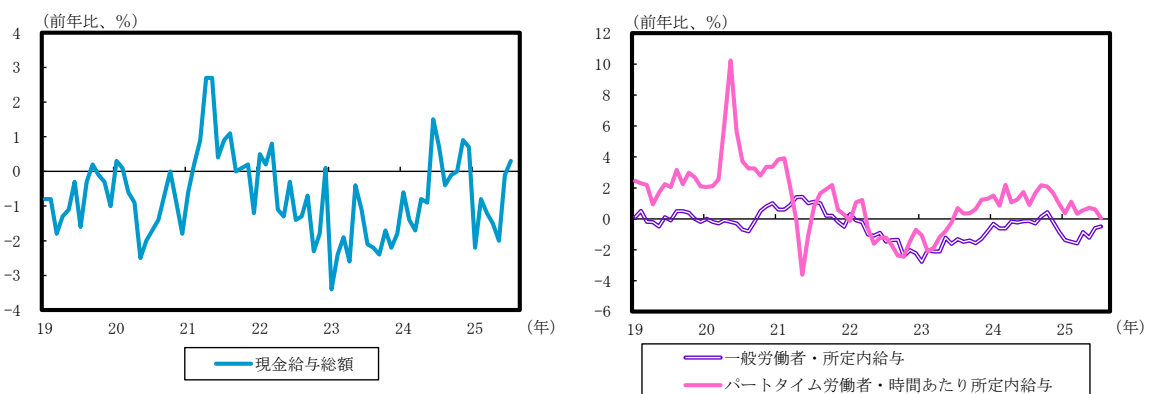
総労働時間の要因分解



現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成